



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
コード番号 2342 URL <https://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,083	14.5	89		108	45.6	4	
2023年3月期	11,429	9.1	25		199	89.0	409	

(注) 包括利益 2024年3月期 27百万円 (%) 2023年3月期 428百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	0.24		0.1	1.1	0.7
2023年3月期	24.32		6.5	1.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,810	5,998	60.1	355.19
2023年3月期	10,672	6,122	56.4	356.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,893百万円 2023年3月期 6,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	392	280	342	2,466
2023年3月期	1,430	216	484	3,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		5.00	5.00	84	20.6	1.3
2024年3月期		0.00		3.00	3.00	49	1,233.7	0.8
2025年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		49.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.2	350	291.3	250	130.8	100		6.03

親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	16,999,141 株	2023年3月期	16,999,141 株
期末自己株式数	2024年3月期	405,422 株	2023年3月期	141,422 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,801,646 株	2023年3月期	16,843,801 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	371	6.5	73	13.7	86	19.2	662	
2023年3月期	397	8.8	84	8.3	72	4.5	104	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	39.41	
2023年3月期	6.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,941	5,860	84.4	353.18
2023年3月期	7,986	6,658	83.4	394.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,860百万円 2023年3月期 6,658百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

前事業年度は関係会社株式評価損等の特別損失172百万円を計上しましたが、当事業年度は関係会社株式評価損として特別損失737百万円を計上したため、前期実績と比較して当期純損失が増加いたしました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和に伴うインバウンド需要の増加や賃金引上げにより緩やかな回復基調が見られましたが、円安を基調とした急激な為替の変動やエネルギー・原材料価格の高騰が継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、創薬支援事業は、株式会社新薬リサーチセンター（以下、「新薬リサーチセンター」といいます。）の中央研究所（北海道恵庭市）の非臨床試験受託事業について、株式会社安評センター（以下、「安評センター」といいます。）へ集約を行うことを2023年4月に決定いたしました。この決定に伴い、中央研究所の主要施設である動物試験施設については既受注試験終了後に計画通り稼働を停止した結果、新薬リサーチセンターの売上高は前期比で減少いたしました。一方、安評センターは、海外からの遺伝毒性試験の好調な受注獲得を背景に受託試験の案件数は増え、売上高も前期比で増加いたしました。より高収益な事業体への転換を図るため、中期発がん性試験などの高付加価値・差別化可能な新規サービスの導入や既存サービスの即戦力となる人員補強及び施設の拡充を積極的に進めたため、これらの先行投資に係る費用負担が生じました。

投資・コンサルティング事業につきましても、株式会社TGMにおいて大型受注案件が完了したほか、その他の子会社においても円安を背景とする物価上昇を受けた販売価格の改定及び営業力の強化を進めたことで、前期比で大幅な増収・増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は13,083,458千円（前期比14.5%増）となりました。また、営業損益につきましても89,436千円の利益（前期は25,150千円の損失）となりました。

経常利益につきましても、為替差益等の営業外収益88,462千円を計上した一方、支払利息等の営業外費用69,572千円を計上した結果、108,326千円（前期比45.6%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、支払解決金等の特別損失65,298千円、「法人税、住民税及び事業税」48,938千円、法人税等調整額△9,844千円及び非支配株主に帰属する当期純損失98千円を計上した結果、4,085千円の利益（前期は409,668千円の損失）となりました。

i 創薬支援事業

当連結会計年度の業績につきましては、上記のとおり、新薬リサーチセンターの中央研究所の非臨床試験受託事業を安評センターへ集約する過程において新薬リサーチセンターの売上は減少したものの、安評センターの売上増加のほか、前期末にグループに加入した株式会社MASCの売上が寄与し増収となりました。一方、安評センターにおける高付加価値新規サービスの導入や既存サービスの即戦力となる人員の補強及び施設の拡充のための先行投資を積極的に行った結果、営業費用は増加いたしました。

この結果、売上高につきましては2,318,244千円（前期比17.3%増）となり、営業利益につきましても138,583千円の損失（前期は20,659千円の利益）となりました。

ii 投資・コンサルティング事業

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社TGMにおいて大型受注案件が完了したほか、その他の子会社においても円安を背景とする物価上昇を受けた販売価格の改定及び営業力強化を進めたことで売上高が伸長し、セグメント利益も前期比で大幅に増加いたしました。

この結果、売上高につきましては10,771,933千円（前期比17.3%増）となり、営業利益につきましても429,661千円（前期比162.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は6,549,505千円となり、前連結会計年度末に比べ1,012,866千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が259,278千円、商品及び製品が239,855千円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が981,217千円、仕掛品が237,883千円、その他流動資産が281,082千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は3,261,493千円となり、前連結会計年度末に比べ150,934千円増加いたしました。これは主に、試験設備等の改修等により有形固定資産が150,549千円、投資有価証券の時価の上昇等で投資その他の資産が35,047千円、それぞれ増加した一方、のれんの償却等で無形固定資産が34,663千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は2,434,288千円となり、前連結会計年度末に比べ309,704千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が278,000千円、賞与引当金が48,372千円、それぞれ増加した一方、買掛金が132,601千円、未払金が45,306千円、前受金が314,410千円、その他流動負債が104,408千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,378,246千円となり前連結会計年度末に比べ428,172千円減少いたしました。これは主に、銀行借入の返済により長期借入金384,912千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は5,998,464千円となり、前連結会計年度末に比べ124,055千円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当を84,288千円、自己株式の取得を78,617千円、それぞれ行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,031	△392,453	1,037,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,017	△280,928	△64,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,981	△342,689	△827,670
フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,646,049	△673,382	972,667
現金及び現金同等物の期末残高	3,459,447	2,466,101	△993,345

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは392,453千円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益43,081千円に必要な調整項目を加減して算定しております。その主な加算要因は、非資金費用である減価償却費の計上額105,830千円及びのれん償却費44,563千円のほか、法人税等の還付額234,557千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額259,397千円、仕入債務の減少額132,601千円、前受金の減少額314,410千円のほか、法人税等の支払額153,507千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは280,928千円の支出となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入22,898千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出265,668千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは342,689千円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入278,000千円、長期借入れによる収入210,000千円により資金が増加した一方、長期借入れの返済による支出620,390千円、自己株式の取得による支出78,617千円、配当金の支払額83,818千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	58.3	55.1	62.6	56.4	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	118.6	68.5	52.4	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.7	1.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.5	80.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期、2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の不安定な変動による景気の不安定な状況は継続するものと考えられます。

このような先行きが不透明な経済の見通しの中では、当社グループの事業の両輪である創薬支援事業と投資・コンサルティング事業について、双方の事業特性を活かしながら収益基盤の拡大を図っていくことが重要であると考え、翌連結会計年度(2025年3月期)は以下のような取り組みを推進してまいります。

(創薬支援事業)

当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスをグループで展開しております。

当事業は、人材及び設備に対する先行投資や中長期的な先端技術の開発努力が必要とされる反面、成果獲得時には高収益が期待でき、中長期的に大きな成長が期待できます。

当社は、グループ再編の完結ステージとして、経営資源集約を通じた更なる事業運営の合理化、営業力の強化及び強い競争力を持つ中核会社の創設を目的とし、2024年10月1日(予定)に新薬リサーチセンターと安評センターとの間で合併による経営統合を行うことを、2023年11月に決議いたしました。新薬リサーチセンターは、基礎研究・探索研究の後に実施される非臨床薬効薬理試験受託領域に強みを持っているほか、研究開発の最終ステージで実施される医薬・食品臨床試験受託サービスも提供しております。また、安評センターは、遺伝子改変マウス事業を有しているほか、小動物から大動物まで網羅した安全性試験の受託が可能であり、特に、遺伝子改変マウスを用いた遺伝毒性試験は国内外で高い競争力を誇っており、水生生物・植物を用いた環境毒性試験にも強み・特徴を有する国内では数少ないCROであります。さらに、新規サービス導入を決定した「中期発がん性試験」も、高付加価値・差別化可能なサービスとなり得ると考えております。本経営統合により、両社が有する強みある技術・事業の統合を通じて、シームレスなトータルサービスの提供を可能にし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(投資・コンサルティング事業)

当事業では、M&Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行っております。M&Aによって当社グループに加入した企業へ適切なサポートを実施することにより、グループ各社が着実に利益貢献する基盤を構築し、グループ業績の拡大に寄与してまいりました。

後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、投資・コンサルティング事業は、創薬支援事業と比較して優良投資先の発掘及び投資による短期間での成果獲得が可能であり、安定した業績成長が見込めると考えております。

円安傾向の定着や仕入コストの増加等で厳しい経営環境が予想されますが、これまでにグループで培ったノウハウを活かして、既投資先の収益力の向上に努めるとともに、リスク分散に配慮しながら投資先の発掘を行い、今後も積極的な投資を継続してまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高13,500百万円、営業利益350百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,447	2,478,229
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083,456	1,342,735
商品及び製品	1,353,059	1,592,915
仕掛品	745,490	507,606
原材料及び貯蔵品	139,723	127,179
その他	788,761	507,679
貸倒引当金	△7,566	△6,839
流動資産合計	7,562,372	6,549,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,797,250	1,934,052
減価償却累計額	△816,318	△851,207
建物及び構築物(純額)	980,931	1,082,845
機械装置及び運搬具	128,493	131,088
減価償却累計額	△113,980	△119,869
機械装置及び運搬具(純額)	14,512	11,218
工具、器具及び備品	590,679	641,468
減価償却累計額	△508,523	△514,618
工具、器具及び備品(純額)	82,155	126,850
土地	905,846	896,676
リース資産	35,680	33,570
減価償却累計額	△31,250	△27,649
リース資産(純額)	4,430	5,920
建設仮勘定	3,785	18,700
有形固定資産合計	1,991,661	2,142,211
無形固定資産		
のれん	557,250	512,287
ソフトウェア	9,446	13,113
その他	975	7,609
無形固定資産合計	567,673	533,010
投資その他の資産		
投資有価証券	105,502	128,593
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	320,528	321,978
その他	147,753	149,851
貸倒引当金	△23,559	△15,151
投資その他の資産合計	551,223	586,271
固定資産合計	3,110,559	3,261,493
資産合計	10,672,931	9,810,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,742	276,141
未払金	284,024	238,718
短期借入金	170,000	448,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	478,032	452,733
リース債務	17,430	15,251
未払法人税等	57,378	43,908
前受金	969,958	655,548
賞与引当金	23,388	71,761
受注損失引当金	63	1,661
その他	320,972	216,564
流動負債合計	2,743,992	2,434,288
固定負債		
社債	137,000	123,000
長期借入金	1,569,482	1,184,570
リース債務	31,482	19,506
長期未払金	27,562	13,526
退職給付に係る負債	40,892	37,644
固定負債合計	1,806,419	1,378,246
負債合計	4,550,412	3,812,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,869,990	3,861,314
利益剰余金	2,147,300	2,067,097
自己株式	△76,915	△135,948
株主資本合計	5,990,375	5,842,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,064	25,959
為替換算調整勘定	18,401	25,461
その他の包括利益累計額合計	27,465	51,420
新株予約権	200	200
非支配株主持分	104,478	104,380
純資産合計	6,122,519	5,998,464
負債純資産合計	10,672,931	9,810,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,429,684	13,083,458
売上原価	9,434,848	10,834,194
売上総利益	1,994,836	2,249,263
販売費及び一般管理費	2,019,986	2,159,827
営業利益又は営業損失(△)	△25,150	89,436
営業外収益		
受取利息	357	102
受取配当金	176	175
為替差益	—	39,286
受取保険金	5,193	7,660
保険解約返戻金	367,498	10,635
貸倒引当金戻入額	—	13,785
債務勘定整理益	—	11,072
その他	22,049	5,745
営業外収益合計	395,276	88,462
営業外費用		
支払利息	28,464	47,476
買収関連費用	104,800	—
事務所移転費用	2,599	7,528
手形売却損	8,336	7,107
その他	26,695	7,459
営業外費用合計	170,895	69,572
経常利益	199,229	108,326
特別利益		
固定資産売却益	34,208	53
投資有価証券売却益	6,872	—
関係会社株式売却益	477	—
特別利益合計	41,559	53
特別損失		
固定資産売却損	300	3,110
減損損失	239,188	—
固定資産除却損	3,575	2,951
投資有価証券評価損	19,571	—
事業再編損	283,131	—
過年度消費税等	26,832	—
支払解決金	—	59,236
特別損失合計	572,598	65,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△331,809	43,081
法人税、住民税及び事業税	21,829	48,938
過年度法人税等	△10,262	—
法人税等調整額	96,527	△9,844
法人税等合計	108,094	39,093
当期純利益又は当期純損失(△)	△439,904	3,987
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30,236	△98
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△409,668	4,085

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△439,904	3,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,997	16,895
為替換算調整勘定	3,549	7,060
その他の包括利益合計	11,547	23,955
包括利益	△428,356	27,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△398,120	28,040
非支配株主に係る包括利益	△30,235	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,109,106	2,657,874	△300,325	6,516,656
当期変動額					
剰余金の配当			△100,906		△100,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△409,668		△409,668
自己株式の処分		△6,760		21,760	15,000
自己株式の消却		△201,650		201,650	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30,706			△30,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△239,116	△510,574	223,410	△526,280
当期末残高	50,000	3,869,990	2,147,300	△76,915	5,990,375

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,066	14,851	15,918	200	104,007	6,636,782
当期変動額						
剰余金の配当						△100,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△409,668
自己株式の処分						15,000
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△30,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,997	3,549	11,547	-	470	12,017
当期変動額合計	7,997	3,549	11,547	-	470	△514,262
当期末残高	9,064	18,401	27,465	200	104,478	6,122,519

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,869,990	2,147,300	△76,915	5,990,375
当期変動額					
剰余金の配当			△84,288		△84,288
親会社株主に帰属する当期純利益			4,085		4,085
自己株式の取得				△78,617	△78,617
自己株式の処分		△8,676		19,584	10,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,676	△80,203	△59,033	△147,912
当期末残高	50,000	3,861,314	2,067,097	△135,948	5,842,463

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,064	18,401	27,465	200	104,478	6,122,519
当期変動額						
剰余金の配当						△84,288
親会社株主に帰属する当期純利益						4,085
自己株式の取得						△78,617
自己株式の処分						10,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,895	7,060	23,955		△98	23,857
当期変動額合計	16,895	7,060	23,955	-	△98	△124,055
当期末残高	25,959	25,461	51,420	200	104,380	5,998,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△331,809	43,081
減価償却費	123,716	105,830
減損損失	239,188	—
のれん償却額	59,799	44,563
有形固定資産売却損益(△は益)	△33,908	4,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,145	△9,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	48,372
受取利息及び受取配当金	△533	△277
支払利息	28,464	47,476
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,872	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,571	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△477	—
保険解約返戻金	△367,498	△10,635
事業再編損	283,131	—
売上債権の増減額(△は増加)	△115,445	△259,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△467,665	10,572
仕入債務の増減額(△は減少)	87,437	△132,601
未払金の増減額(△は減少)	△517,141	△41,983
前受金の増減額(△は減少)	195,409	△314,410
その他	△145,876	38,266
小計	△945,365	△426,267
利息及び配当金の受取額	314	241
利息の支払額	△28,462	△47,476
法人税等の支払額	△489,890	△153,507
法人税等の還付額	33,373	234,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,031	△392,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△4,080
定期預金の払戻による収入	140,000	—
有価証券の償還による収入	5,951	—
有形固定資産の取得による支出	△306,276	△265,668
有形固定資産の売却による収入	34,208	7,818
投資有価証券の売却による収入	68,647	—
貸付けによる支出	△45	—
貸付金の回収による収入	94,969	—
出資金の払込による支出	—	△8,000
保険積立金の解約による収入	494,300	22,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△693,317	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△35,000	—
その他	△4,453	△33,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,017	△280,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
短期借入金を増減額 (△は減少)	△220,000	278,000
長期借入れによる収入	1,240,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△386,473	△620,390
リース債務の返済による支出	△17,503	△17,728
長期未払金の返済による支出	△16,135	△16,135
自己株式の取得による支出	—	△78,617
配当金の支払額	△100,906	△83,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,981	△342,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,993	22,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,159,074	△993,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,618,521	3,459,447
現金及び現金同等物の期末残高	3,459,447	2,466,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「創薬支援事業」は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。その主なものとして、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製や糖鎖の解析・合成の受託のほか、医薬品、農薬・食品関連物質などの薬効薬理試験及び安全性試験をはじめとする非臨床試験や臨床試験の受託等の創薬支援サービスを行っております。

「投資・コンサルティング事業」は、当社子会社である株式会社TGビジネスサービスによる、M&Aによる新規事業の推進、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。その主なものとして、電機製品の小売・卸売、洋食器を輸入販売し通販サイト等による販売を展開するBtoC及びBtoBの電子商取引、情報通信機器関連の開発・販売、複層ガラス用副資材やガラス加工設備の輸入販売やプリンターの輸入販売等があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	創業支援事業	投資・コンサル ディング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,247,161	9,180,572	11,427,734	1,950	11,429,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	1,423	7,423	△7,423	—
計	2,253,161	9,181,996	11,435,158	△5,473	11,429,684
セグメント利益又は損失(△)	20,659	163,720	184,380	△209,530	△25,150
セグメント資産	3,100,831	3,289,663	6,390,495	4,282,436	10,672,931
その他の項目					
減価償却費	105,553	17,799	123,353	363	123,716
のれんの償却額	6,490	53,308	59,799	—	59,799
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	203,458	175,723	379,182	559	379,741

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,480千円、各報告セグメントに含まれない収入1,950千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ディング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,312,244	10,770,763	13,083,008	450	13,083,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	1,169	7,169	△7,169	-
計	2,318,244	10,771,933	13,090,177	△6,719	13,083,458
セグメント利益又は損失(△)	△138,583	429,661	291,078	△201,642	89,436
セグメント資産	3,221,554	3,444,699	6,666,253	3,144,745	9,810,999
その他の項目					
減価償却費	84,412	20,540	104,953	877	105,830
のれんの償却額	7,539	37,023	44,563	-	44,563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	253,577	23,251	276,829	1,321	278,150

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,092千円、各報告セグメントに含まれない収入450千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	356.98円	355.19円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△24.32円	0.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△409,668	4,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△409,668	4,085
普通株式の期中平均株式数(株)	16,843,801	16,801,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した第6回新株予約権 取締役会決議日 2019年8月28日 新株予約権 2,000個 目的となる株式の数 200,000株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,122,519	5,998,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	104,678	104,580
(うち新株予約権(千円))	(200)	(200)
(うち非支配株主持分(千円))	(104,478)	(104,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,017,841	5,893,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,857,719	16,593,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補 高島 浩二 (現 株式会社安評センター 取締役)
- ・ 新任取締役候補 富田 昭仁 (現 株式会社TGビジネスサービス 取締役)

③ 就任予定日

2024年6月20日

(2) その他

該当事項はありません。